



テンバガー・ハンター

～テンバガー(10倍株)の原石を発掘する投資哲学とは?～

【セミナーに関する留意点】

- 本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行います。
- また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。
- 本セミナーでご紹介する商品は「三井住友銀行」取扱商品の一部です。

【リスク性商品に関する留意点】

○元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。○リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。○リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。○商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。

提供者



資料作成者

フィデリティ投信株式会社



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



- 株式投資はもう遅い？ 投資妙味のある株式とは
- テンバガー(10倍株)を発掘する投資哲学とは
- 当ファンドを活用した積立投資について

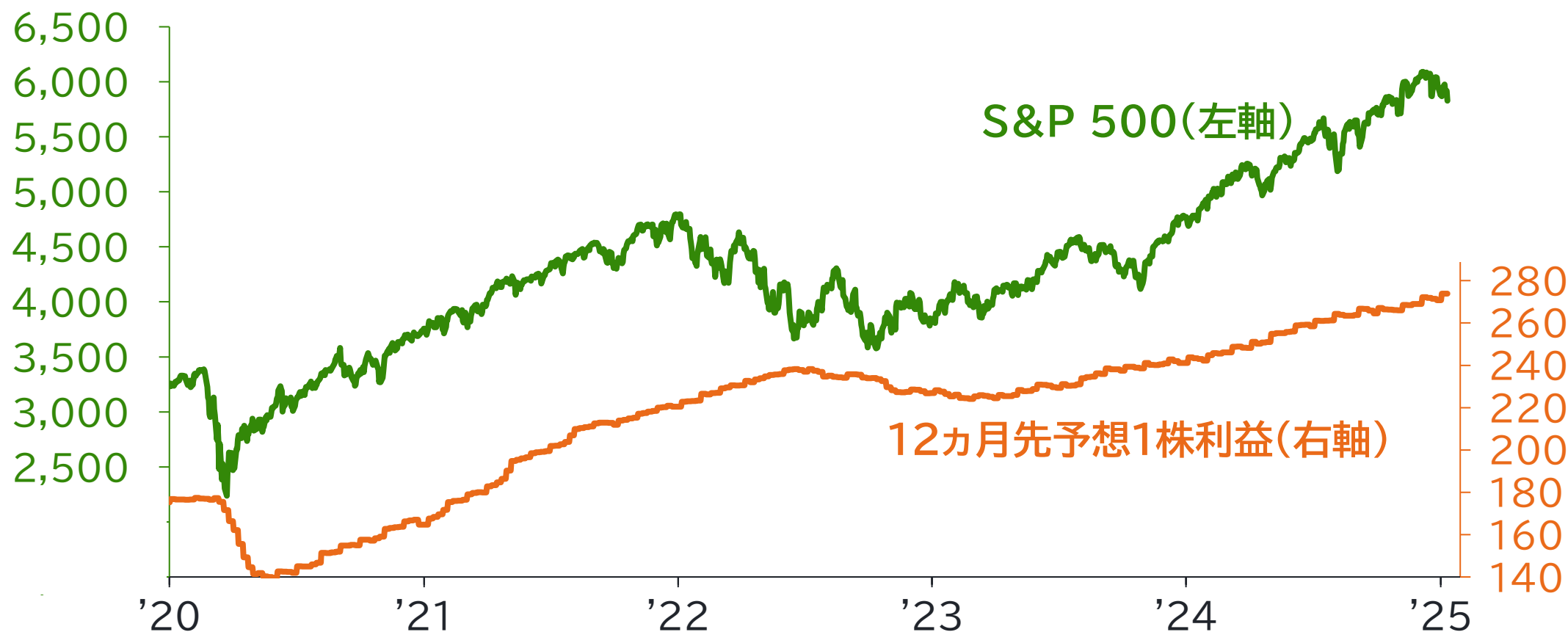


- 株式投資はもう遅い？ 投資妙味のある株式とは
- テンバガー(10倍株)を発掘する投資哲学とは
- 当ファンドを活用した積立投資について



堅調な米企業業績見通しとともに株価は上昇基調を維持

S&P 500の株価水準と12ヵ月先予想1株利益



(出所) LSEG、フィデリティ・インスティテュート。(注) データ期間: 2020年1月～2025年1月10日、日次。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



割安感が残る市場への分散投資が選択肢

世界の株式指数の株価収益率

(現在の株価は予想利益の何倍で取引されているか)



(出所) LSEG、フィデリティ・インスティテュート。(注) データ期間: 1995年1月～2024年12月、月次。「米国・大型成長株式」: MSCI US Large Cap Growth Index。世界・大型割安株式: MSCI ACWI Large Cap Value Index。同・中型(小型)株式: MSCI ACWI Mid (Small) Cap Index。「予想利益」: 12ヵ月先予想利益。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

フィデリティが世界に展開する企業調査

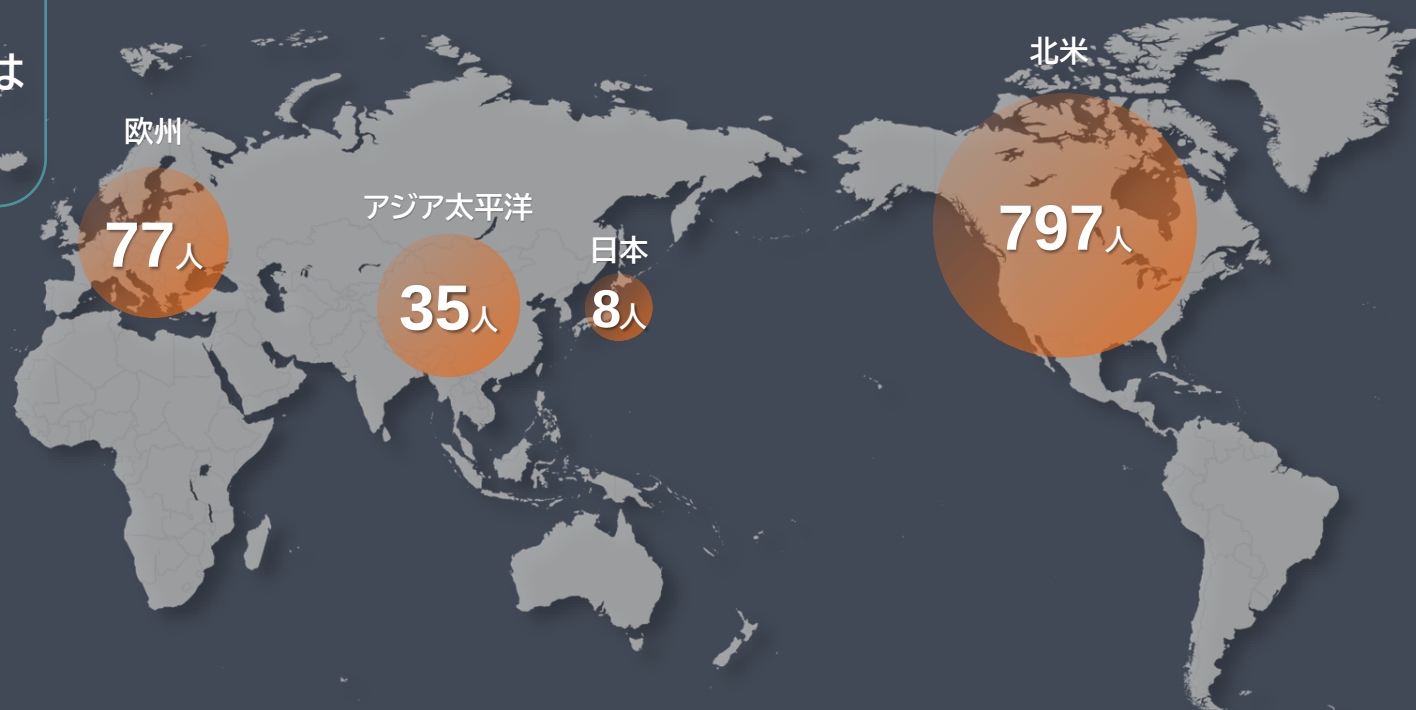
世界に910名以上の運用調査チームを展開し、
徹底的な企業調査によりテンバガーの原石を発掘します。

1 世界有数の独立系運用会社
70年以上 にわたり様々な運用戦略を提供

2 アクティブ運用を中心に圧倒的な存在感
約 **646兆円** を運用

3 世界最大級の運用調査体制
運用調査プロフェッショナルは
世界で **910名** 以上

(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。2023年12月末時点。
ポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダー、部
門マネジメント等を含んだ人数。運用資産額は1米ドル＝
140.98円で円換算。



※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



世界最大級の運用会社

1946年の創業以来、徹底したボトム・アップ・アプローチにより世界最大級の運用会社へ

2023年
4.6兆米ドル



運用資産残高 1兆米ドル突破

外資系運用会社
初の日本進出

グローバルな企業
調査の先駆けとして、1969年に外資
系運用会社では初
めて日本に進出

1946年
創業

1969年

2001年

フィデリティの
運用資産残高の
推移

(注)FMR Coよりフィデリティ投信作成。1946年～2023年。写真はイメージです。

創業以来のボトム・アップ・アプローチの徹底



年間2万にもおよぶ
企業調査レポートを作成

(注)FMR Coよりフィデリティ投信作成。株式運用チーム全体での2023年の作成数。



- 株式投資はもう遅い？ 投資妙味のある株式とは
- テンバガー(10倍株)を発掘する投資哲学とは
- 当ファンドを活用した積立投資について

フィデリティ・ 世界割安 成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)
Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式
2025年1月



愛称 テンバガー・ハンター

TENBAGGER HUNTER

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

フィデリティ投信株式会社



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一貫した投資哲学でテンバガー(10倍株)の原石を発掘

テンバガーとは株価が10倍になると期待される銘柄のことです。

元来は野球1試合で10塁打をあげることを意味する言葉で、フィデリティのポートフォリオ・マネージャーであるピーター・リンチが使い始めたと言われています。

継承される“テンバガー・ハンター”の系譜

私の辞書によれば、ティリングハスト*は、歴史を通じて最も偉大かつ成功したストックピッカーの一人である。 ピーター・リンチ

ピーター・リンチ

「フィデリティ・マゼラン・ファンド」を1977年から13年間運用し、約28倍という驚異的な運用実績を残し、元祖「テンバガー・ハンター」と呼ばれる。元来1試合で10塁打をあげる強打者を表現する野球用語であった「テンバガー」を、「10倍株」を表現する言葉として、ピーター・リンチが使い始めたと言われている。

テンバガー(10倍株)の原石を発掘する投資哲学

- 1 感情的になり、勘にしたがって投資をしてはならない。
忍耐強く、合理的に投資をしなければならない。
- 2 流行に左右されず、独自の製品や特別なサービス、健全な財務を備えた強い事業に投資をしなければならない。
- 3 華やかで最新の話題性を持つ銘柄は価格が過大であることが多い。割安な銘柄に投資をしなければならない。

当ファンドの
運用担当チーム

共同運用主担当者

ジョエル・ティリングハスト*
(ピーター・リンチから薫陶)



共同運用担当者



サリム・ハート
(運用調査経験:2007年~)



モーゲン・パック
(運用調査経験:2003年~)



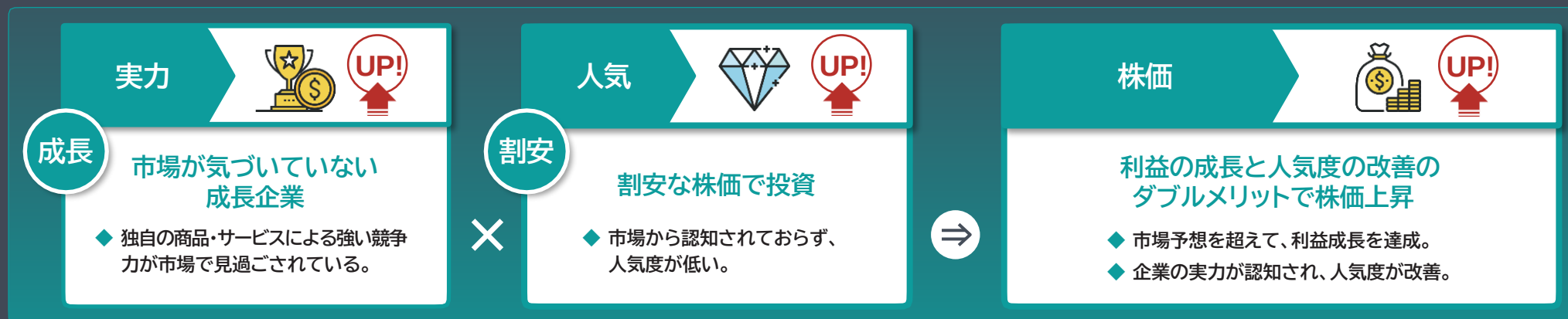
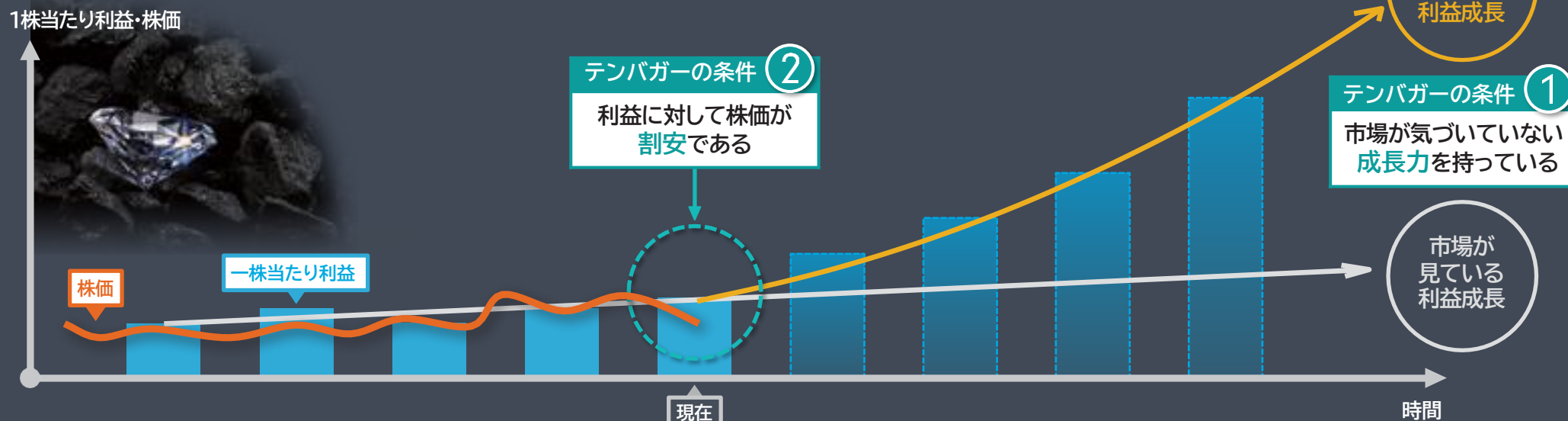
サム・シャモビッツ
(運用調査経験:2002年~)

(注) 2024年8月末時点。*2023年をもって運用の第一線を退き、2024年初からシニアアドバイザーに就任。

テンバガー(10倍株)の原石は割安成長株にあり

“割安成長株”とは、市場が気づいていない成長力を持つ割安な銘柄です

テンバガー(10倍株)のイメージ



※上記はイメージであり、実績ではありません。
テンバガーについてご理解いただくためのご参考として掲載しています。



参考ファンド*における過去のテンバガー発掘事例 市場が気づいていない成長機会を持つ割安な銘柄を発掘した事例

セミナー用資料

日本

ワークマン

作業服、アウトドアウェアなどを扱う日本の小売企業

ワークマンの株価・株価収益率の推移と売買タイミング



テンバガーになるまで

- 2003年の投資開始時には、作業服を専門に販売していたため、市場から認知されておらず、割安に見過ごされていました。
- 参入障壁が高いこと、作業服はリピート顧客が多いため事業の安定性が見込めること、店舗経営の効率性などに着目し、投資を開始しました。
- 同企業は高機能・低価格商品を武器に、利益を成長させました。さらに、アスレジャーなどの高機能なアウトドアウェアを展開し、顧客層を拡大しました。
- その後、利益の成長と市場での認知度が上がり、株価は大きく上昇しました。2018年1月、割安性が失われたと判断したため、全売却しました。
- 投資開始時から売却時までには株価は11.6倍に成長しました。

実力	人気	株価
		
UP!	UP!	UP!
EPS (一株当たり利益、 指数化)	PER(倍) (株価収益率)	株価 (指数化)
投資開始時 7.8	12.8	100
売却時 50.6	23.0	1,163
6.4倍	1.8倍	11.6倍

(注)FMR Co.、LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2002年1月末～2018年6月末。株価は配当や株式分割等を考慮し、投資月を100として指数化。現地通貨ベース。投資月、売却月は1月、4月、7月、10月末の保有銘柄開示ベース。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

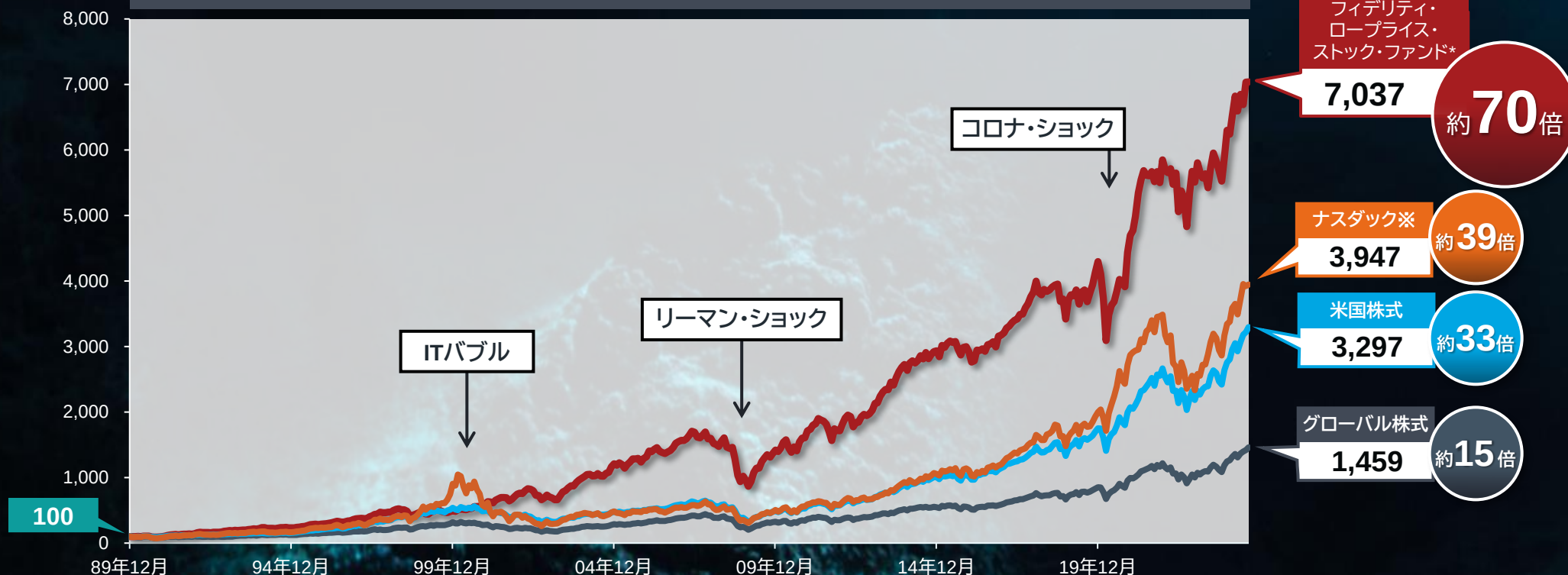
*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。1989年12月27日に設定されました。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。

参考ファンド
の運用実績

30年を超える優れた運用戦略*

- ◆ 米国において1989年12月の設定から、世界的な危機を乗り越えて、30年を超える長期間の運用実績を積み重ねました。
- ◆ 設定来で約70倍のリターン実績を持ち、これはグローバル株式、米国株式、テクノロジー株を多く含むナスダックを大きく上回っています。
- ◆ 米国における参考ファンドの運用残高は約4.1兆円です。(2024年8月末時点、1米ドル=145.605円で円換算)

「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」(参考ファンド)と主要な株式指数の推移



(注)FMR Co、LSEGよりフィデリティ投信作成。米ドルベース。期初を100として指数化。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス(税引前配当込み)、米国株式はS&P500種指数(税引前配当込み)、ナスダックはナスダック総合指数(税引前価格指数)。期間は設定日(1989年12月27日)～2024年8月末の月次データ。
※ナスダックのみ期初時点で配当込み指数が取得できないため、全て配当を除いた価格指数を使用しています。

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。1989年12月27日に設定されました。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



- 株式投資はもう遅い？ 投資妙味のある株式とは
- テンバガー(10倍株)を発掘する投資哲学とは
- 当ファンドを活用した積立投資について

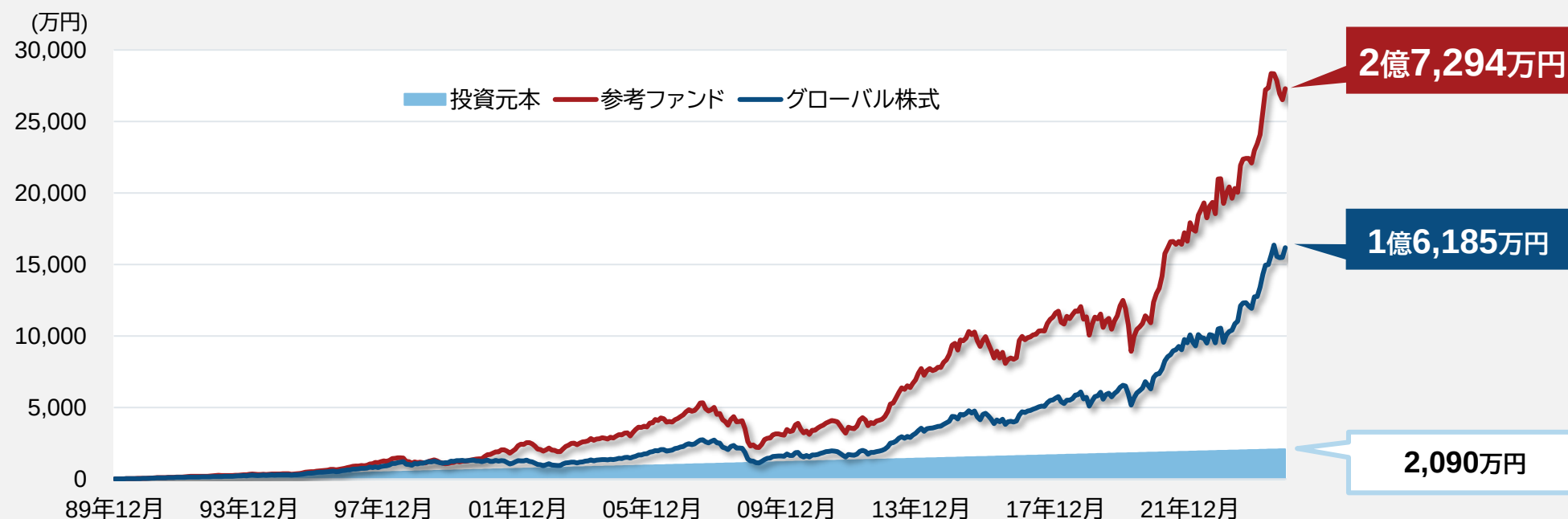


積立投資の効果①

- ◆ 参考ファンドで毎月5万円の積立を約35年間行くと、最終金額は2億円を上回りました。
- ◆ 短期的な動きに惑わされず、コツコツと長期間にわたり、積立投資を行うことがポイントです。

「フィデリティ・世界割安成長株投信」は2020年3月設定のため、参考ファンドの実績にて長期積立投資のデータを掲載しております。

毎月5万円を約35年間投資した場合の参考ファンド・グローバル株式・投資元本の推移



計算の前提

- ・ 参考ファンドの実績は、参考ファンドの信託報酬率(年率0.89%)を加算、「フィデリティ・世界割安成長株投信」の信託報酬率(年率1.65%税込)を控除して算出。購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮せず。
- ・ 毎月末に積立を行うと仮定し、最終月末には積立を行わない。
- ・ 2024年10月末までの参考ファンドの運用実績に基づいた試算。

(注)FMR Co、RIMESよりフィデリティ投信作成。計算期間は1989年12月末～2024年10月末。円ベース。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス(税引前配当込み)。千円以下は四捨五入した金額を表示。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。1989年12月27日に設定されました。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。「フィデリティ・世界割安成長株投信」は2020年3月設定のため、参考ファンドの実績にて長期積立投資のデータを掲載しております。

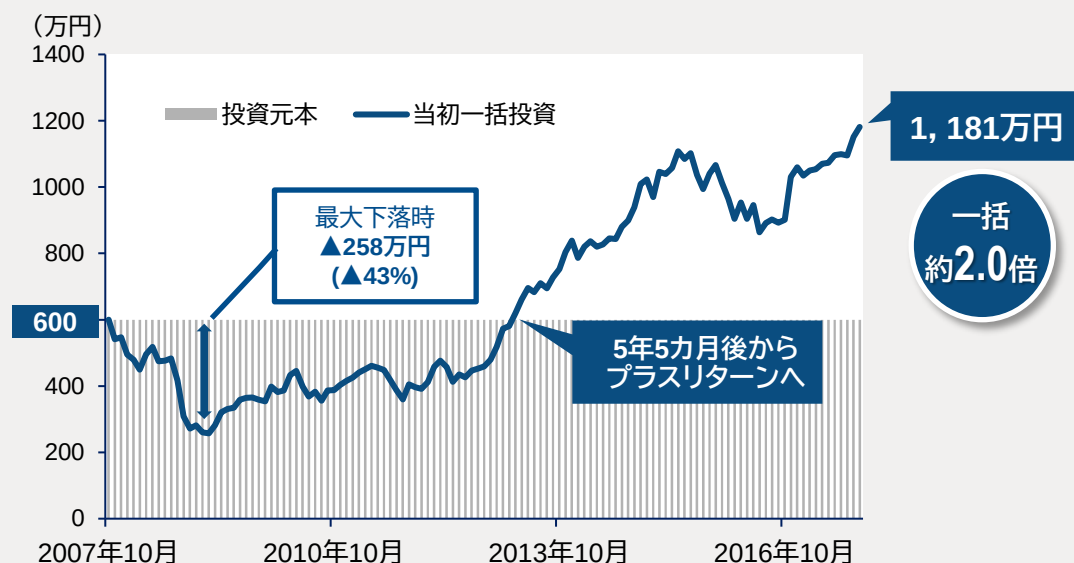
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

積立投資の効果②

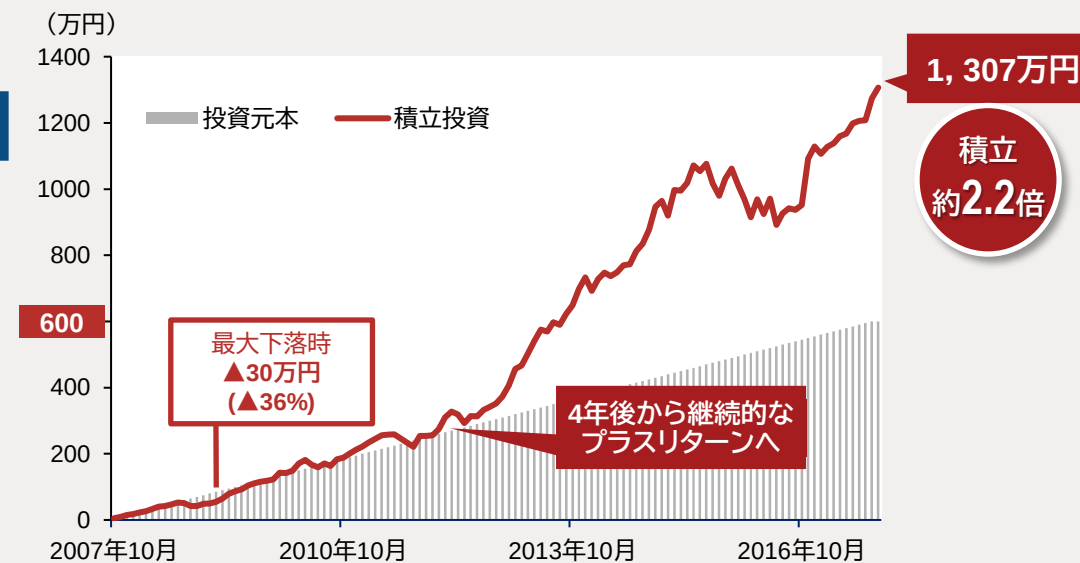
- ◆ 積立投資によってリスクを時間分散し、大きな下落に伴う損失を抑制することが可能です。
- ◆ 金融危機直前から投資した場合、積立投資は一括投資よりも早くプラスリターンに回復しました。

【金融危機直前から10年間参考ファンドに投資した場合(当初一括、積立)】

【当初一括投資】2007年10月末に600万円を一括投資



【積立投資】2007年10月末から毎月5万円ずつ積立(合計600万円)



計算の前提

- ・ 参考ファンドの実績は、参考ファンドの信託報酬率(年率0.89%)を加算、「フィデリティ・世界割安成長株投信」の信託報酬率(年率1.65%税込)を控除して算出。購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮せず。
- ・ 積立は2007年10月末から毎月末に積立を行うと仮定し、最終月末には積立を行わない。
- ・ 2017年10月末までの参考ファンドの運用実績に基づいた試算。

(注)FMR Coよりフィデリティ投信作成。計算期間は2007年10月末～2017年10月末。円ベース。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。1989年12月27日に設定されました。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。「フィデリティ・世界割安成長株投信」は2020年3月設定のため、参考ファンドの実績にて長期積立投資のデータを掲載しております。

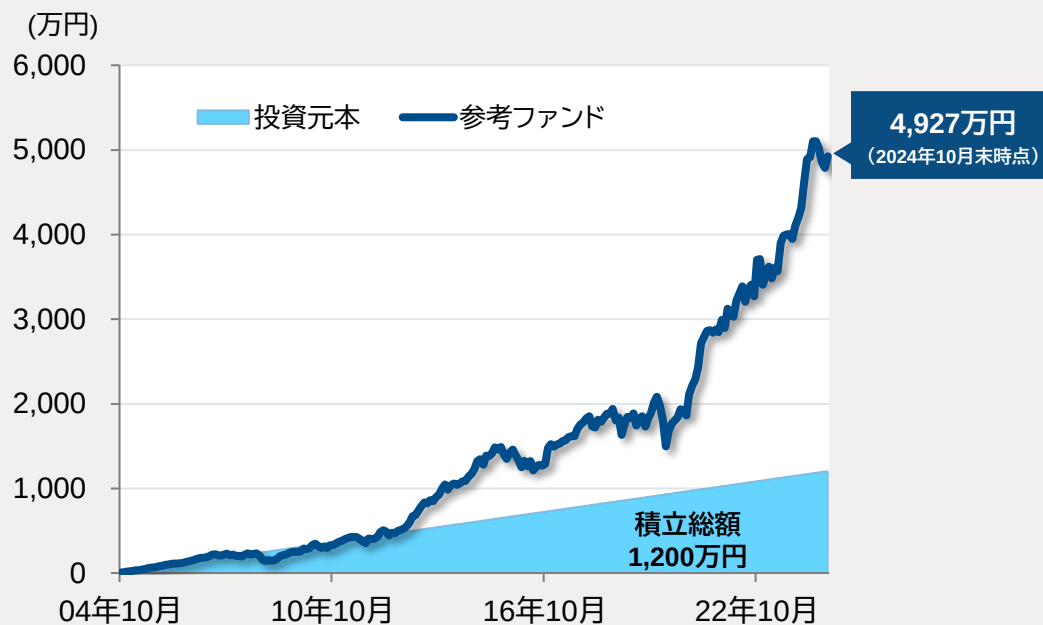
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

(ご参考)コツコツ長期積立で将来への備え(参考ファンドによる試算)

「フィデリティ・世界割安成長株投信」の参考ファンドによる積立投資のシミュレーション

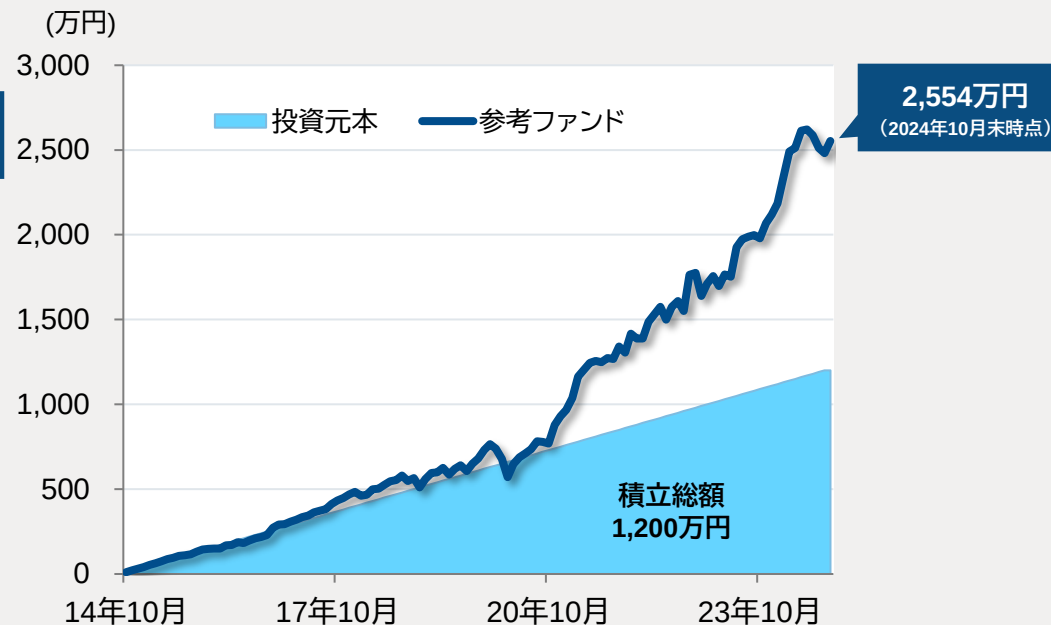
【毎月5万円を20年間積立投資をした場合】

期間：2004年10月末～2024年10月末、月次



【毎月10万円を10年間積立投資をした場合】

期間：2014年10月末～2024年10月末、月次



計算の前提

- 参考ファンドの実績は、参考ファンドの信託報酬率(年率0.89%)を加算、「フィデリティ・世界割安成長株投信」の信託報酬率(年率1.65%税込)を控除して算出。購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮せず。
- 毎月末に積立を行うと仮定し、最終月末には積立を行わない。
- 2024年10月末までの参考ファンドの運用実績に基づいた試算。

(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。円ベース。千円以下は四捨五入した金額を表示。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。1989年12月27日に設定されました。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。「フィデリティ・世界割安成長株投信」は2020年3月設定のため、参考ファンドの実績にて長期積立投資のデータを掲載しております。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース(為替ヘッジなし)は為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

エマージング市場に関わるリスク

エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ(派生商品)に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的の場合等に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料	お申込み金総額に応じた下記の手数料率
	1億円未満…………… 3.30%(税抜3.00%)
	1億円以上5億円未満…………… 1.65%(税抜1.50%)
	5億円以上10億円未満…………… 0.825%(税抜0.75%)
	10億円以上…………… 0.55%(税抜0.50%)
	※スイッチング手数料はかかりません。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率1.65%(税抜1.50%)
その他費用・手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。) ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより支払われます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額	ありません。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	原則として無期限(2020年3月23日設定)
収益分配	毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行ないません。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	Aコース、Bコース間にてスイッチングが可能です。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
運用の委託先	FIAM LLC(所在地:米国)
販売会社	株式会社三井住友銀行



ご注意点

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客さまご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客さまご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

IM241125-1 IM241112-1 MK250114-1 CSIS250120-1

【三井住友銀行からのご案内】

投資信託に関する留意事項

- ・ 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは当行本支店等にご用意しています。
- ・ 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等(購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査報酬、有価証券売買手数料等その他費用等を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。
- ・ 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- ・ これらの手数料等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- ・ 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ・ 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- ・ 外国投資信託のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要です。
- ・ 投資信託は預金ではありません。
- ・ 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- ・ 当行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・ 当行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

【三井住友銀行からのご案内】

NISAに関する留意事項

- NISA口座開設には、投資信託の特定口座または一般口座の開設が必要です。
- NISA口座は、すべての金融機関を通じて、同一年において1人につき1口座しか開設できません(金融機関を変更した場合を除く)。なお、所定の手続のもとで、金融機関の変更が可能です。金融機関の変更を行い、複数の金融機関でNISA口座を開設したことになる場合でも、各年において1つのNISA口座でしか投資信託等を購入することができません。また、NISA口座内の投資信託等を変更後の金融機関に移管することもできません。なお、金融機関を変更しようとする年分の年間投資枠で、すでに投資信託等を購入していた場合、その年分について金融機関を変更することはできません。
- NISA制度では、年間投資枠(つみたて投資枠:120万円/年、成長投資枠:240万円/年)と非課税保有限度額(両枠合算で1,800万円、うち成長投資枠1,200万円)の範囲内で購入した投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得等が非課税となります。
- つみたて投資枠は、つみたて投資枠に係る積立契約(累積投資契約)に基づく定期かつ継続的な方法による買い付け(投信自動積立での積立)でのみ利用可能です。
年間投資枠は受渡日基準で算定され、年を跨いだ取引については翌年の年間投資枠を費消します。
非課税保有限度額については、NISA口座内の投資信託等を解約した場合、当該解約した投資信託等が費消していた非課税保有限度額の分だけ減少し、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することが可能となります。"
- 金融機関によって、取り扱うことのできる金融商品の種類およびラインアップは異なります。当行では、税法上の公募株式投資信託のみ取り扱っています。なお、成長投資枠の対象商品はNISA制度の目的(安定的な資産形成)に適した投資信託等(信託期間20年未満、毎月分配型、デリバティブ取引を用いた一定の投資信託等は除外されています)、つみたて投資枠の対象商品は長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託に限られます。対象商品の詳細は、当行ホームページをご確認ください。
- NISA口座における配当所得および譲渡所得等は、収益の額にかかわらず全額非課税となりますが、その損失は税務上ないものとされるため、特定口座や一般口座で保有する他の投資信託等の配当所得および譲渡所得等との通算はできず、当該損失の繰越控除もできません。
- 投資信託における分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は、そもそも非課税であり、制度上のメリットを享受できません。また、当該分配金の再投資を行う場合には、年間投資枠が費消されます。
- 2023年までにNISA口座で購入いただいた投資信託の非課税期間終了時の取扱に関して、NISA、つみたてNISAともに非課税期間終了時にNISA口座内でお客さまが保有される投資信託等は、特定口座等に時価で払い出します(2024年以降の新しいNISA口座に移管(ロールオーバー)することはできません)。
- 税金に関するご相談については、専門の税理士等にご相談ください。
- このご案内は、作成時点における法令その他の情報に基づき作成しており、今後の改正等により、取扱が変更となる可能性があります。